



① - 47

令和 3 年 6 月 8 日

茨城県知事

殿



茨城県水戸市大足町 980 番地

医療法人 省和会

理事長 長田 省一

電話 029 (259) 5711



決 算 届

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療  
法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



事 業 報 告 書  
(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 省和会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県水戸市大足町 980 番地  
茨城県水戸市有賀町 2228 番地

(3) 設立認可年月日 平成 7年 9月 28日

(4) 設立登記年月日 平成 7年 11月 2日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	長 田 省 一	長田医院管理者
理 事	長 田 和 枝	
同	長 田 大 志	
同	長 田 牧 子	
同	長 田 雄 大	
監 事	橋 本 茂	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

〔別 紙〕  
様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	長田医院	茨城県水戸市大足980番地	一般病床 19床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
介護老人 保健施設	つまさと	茨城県水戸市有賀町2228番 地	入所定員 80名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 当該会計年度内に社員総会又は評議会で議決又は同意した事項

令和 2年 5月25日 令和2年度決算の決定

様式 2

法人名	医療法人 省和会	※医療法人整理番号					
所在地	水戸市大足町 9 8 0 番地						

財 産 目 録  
(令和3年3月31日現在)

1. 資	産	額	577,068 千円
2. 負	債	額	377,111 千円
3. 純	資 産	額	199,957 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		149,609
B 固 定 資 産		427,459
C 資 産 合 計 (A + B)		577,068
D 負 債 合 計		377,111
E 純 資 産 (C - D)		199,957

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	( <input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名	医療法人 省和会	※医療法人整理番号				
所在地	水戸市大足 9 8 0 番地					

貸 借 対 照 表  
(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	149,609	I 流 動 負 債	59,065
現金及び預金	54,430	支払手形	
事業未収金	91,912	買掛金	
たな卸資産	756	短期借入金	44,800
前渡金		未払金	
前払費用		未払費用	10,921
その他の流動資産	2,510	未払法人税等	94
		未払消費税等	
II 固 定 資 産	427,459	繰延税金負債	
1 有形固定資産	402,428	前受金	
建物	250,064	預り金	3,249
構築物	13,821	前受収益	
医療用器械備品	705	その他の流動資産	
その他の器械備品	4,572	II 固 定 負 債	318,045
車両及び船舶		医療機関債	
土地	133,264	長期借入金	303,040
建設仮勘定		その他の固定負債	15,005
2 無形固定資産	5,820		
借地権	5,500	負債合計	377,111
ソフトウェア			
その他の無形固定資産	320	純資産の部	
3 その他の資産	19,209	科 目	金 額
有価証券		I 資本剰余金	10,000
その他の固定資産	19,209	II 利益剰余金	
		1 代替基金	
		2 その他利益剰余金	
		積立金	
		繰越利益剰余金	189,957
		III 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		IV 基 金	
		純資産合計	199,957
資産合計	577,068	負債・純資産合計	577,068

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 4 - 1

法人名	医療法人 省和会	※医療法人整理番号				
所在地	水戸市大足 9 8 0 番地					

損 益 計 算 書  
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	614,675	614,675
2 事業費用		
(1)事業費	612,940	612,940
(2)本部費		
本来業務事業利益		1,735
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事業利益		1,735
II 事業外収益		
受取利息		
その他の事業外収益	10,089	10,089
III 事業外費用		
支払利息	5,637	
その他の事業外費用		5,637
経常利益		6,189
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純利益		6,189
法人税・住民税及び事業税		1,227
法人税等調整額		
当期純利益		4,961

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 省和会

理事長 長田 省一 殿

私（注1）は、医療法人省和会の令和3年会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 3年 5月25日

医療法人 省和会

監事 橋本 茂 印

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。